

開催報告

令和6年度 JA教育文化活動研究集会

組合員との接点を強化する教育文化活動
～食と農を軸にしたJAファンづくりの実践～

家の光文化賞農協懇話会と家の光協会は、令和6年11月5～6日、「組合員との接点を強化する教育文化活動 ～食と農を軸にしたJAファンづくりの実践～」をテーマに、令和6年度JA教育文化活動研究集会を千葉市で開催。JAの総務企画・営農経済部門の部課長、支店長、地区営農経済センター長、JA教育文化活動担当部課長、教育文化・家の光プランナーなど26のJA・中央会から39人が参加しました。



組合員との接点を強化する教育文化活動 ～食と農を軸にしたJAファンづくりの実践～

北海道大学大学院 准教授 小林 国之 氏



協同への共感を深め、 JAの意識的な繋がりを作る

令和のJA合併によりJA数は減少。組合員の接点としての機能を持つ支店や出張所も縮小し、組織的な繋がりが薄れています。だからこそ、事業基盤強化・経営基盤強化・組織基盤強化の3つの循環をどのように作っていくかが重要です。

協同組合であるJAの特徴は、組合員が利用者・経営者・所有者の三位一体であることです。組合員の事業の利用促進を通じ、事業と組織が一体となった本来の協同組合の姿になることが経営基盤の強化に繋がります。

この循環は、協同への共感・地域の課題解決による生活・営農の向上の実感が柱になります。組合員による商品・サービスの利用だけでなく、協同組合が持つ価値観に対する共感も含めて促す。その鍵となるのが、教育文化活動です。あわせて、地域住民がJAの事業によって地域課題が解決した実感を得ることが重要となります。

JAファンづくりにおける教育文化活動は、JAが仕掛け、意識的な繋がりを作るものです。組合員、そしてJA役職員の自発性を引き出し、JAをより良くする意識を強化してほしいと思います。

組合員・地域とともに食と農を支える協同の力 協同活動と総合事業の好循環～

JA全中JA改革・組織基盤対策部 部長 加藤 純 氏

より多角的な組合員との 接点づくりの実践を

第30回JA全国大会決議には組織基盤強化や組合員との接点強化、教育文化活動、くらしの活動など、家の光事業と関連する取り組みが多く含まれています。どのように組合員との接点を強化し、企画



立案のアイデアを作っていくかが鍵になります。

くらし・地域活性化戦略では、訪問活動やデジタル技術を活用して組合員・利用者のライフステージを対面・非対面で把握し、接点を繋げていくことがポイントです。事業・部門の垣根を越え、活動・事業の提案・提供をしてもらいたいと思います。特にTACや渉外担当者、LAによる日常的な接点づくりをはじめ、複数部門が出席する会議体や担当部署を設置するなど情報連携し、事業へ展開してもらいたいと考えます。また、活動と事業の好循環には活動から活動に繋がる形、活動から事業に繋がる形などがありますので、ぜひいろんなパターンを考えてみてください。

食農教育では、中学生から大学生、社会人以降の大人など全世代を対象としたものを実践してもらいたいと思います。農業まつり・JAまつり、農業体験の実施がライフステージに応じた情報を提供することに繋がり、接点づくりに寄与できるのではないのでしょうか。

組織基盤強化戦略のねらいは、組合員の質・量双方の向上です。関係強化を通じた事業利用、活動への参加・参画の促進、組合員数の維持・拡大が重要になります。そのためには、組合員類型に応じて、①認知度向上、②事業利用の促進、③活動参加の推進、④意思反映・運営参画の推進など、関係強化を図ってもらいたいと思います。

実践
報告1

『笑顔はじける農業づくりと地域づくり』 の実践

滋賀県 JAこうか 教育文化事業部 部長 山城 昭樹 氏

アナログ的なつながりを広げる 取組みを

当JAは組合員・職員双方のつながり強化を目的に、令和2年に「教育文化活動基本方針」を制定、令和5年には教育文化事業部を設置しました。JAの魅力発信を通じ、組合員加入を促進しています。

組合員加入促進運動では、全管理職員参集のもと決起集会を実施。組合員数は持続的にJA事業を行う絶対要素であることを職員に認識してもらいました。そのおかげで、新たに255名が新規加入しました。並行して新規組合員を対象に、JAをより知ってもらうことを目的とした「知っとくツアー」も開催しています。

食農教育では、3つの小学校でJA理事による「ふるさと農業授業」を実施。地



元の農業の歴史や魅力を地域の子どもに発信しています。併せて管内の小学5年生1,249名に『ちゃぐりん』を配布し、269名が感想文に応募しました。また「ちゃぐりんキッズ倶楽部」を開催し、子どもたちが実際につくった農産物を食べ、売る農家体験を行っています。

また、当JAは家の光文化賞の受賞を目指し取り組んでいます。『家の光』の普及拡大に向け、「家の光魅力発信研修会」を実施。職員自ら『家の光』の魅力を発信できるようにしたことで、新規部数は378部と30%伸長しました。

事業間連携では、コロナ禍に訪問活動のきっかけとして『ちゃぐりん』の無料試読を行いました。親子農業体験会やJA直売所の農産物・レシピの紹介の案内等も発信し、若年層との関係を構築しています。夏休み企画では、金融部のアンパンマンショーの来場者をJA直売所へ誘導し、JAファン獲得の一步として活用し、若年層のリピーターの獲得を図っています。

地区活動の活性化やフレミズの新設を通じ、女性部員数の3年連続20%伸長を目指しています。また来年からLINEやJAの魅力のアピールする動画を配信し、広報活動に活かしていきます。

JAの魅力はアナログ的なところ。組合員・地域に寄り添った対面による活動が大切であることを再認識し、協同組合運動を実践していきます。

実践 報告2

「JAファンづくり」の実践

宮城県 JAみやぎ仙南 総務部 部長 池田 清将 氏

認知から事業に繋げる 継続的なファンづくりの実践を

当JAの第8次中期経営計画は部門を問わず取り組むべき事項を挙げ、農業振興プラン、地域活性化プラン、組織強化プラン、経営強化プランの4つのプランに整理しています。そして各プランに対し、全部門がどのような施策で取り組みを展開していくのか協議し策定しました。その中の地域活性化プランは教育文化活動を軸に、JAファンづくりを重視した活動を行うこととしています。

くらし相談課による地域活性化運動の1つである女性大学「カレッジ輝楽里」は、地域の仲間づくりを目的に平成28年に開講しました。平成30年に子育て世代や次世代層を対象に、JAファンづくりを目的とした講義内容に一新。例として、園芸課と連携した産直野菜の収穫体験やベジブーケづくり等を開催し、親



子が多く参加しています。また防災をテーマに介護事業と連携した車いすの押し方講座も実施しています。

女性大学「カレッジ輝楽里OG会」は、平成31年の設立を目指しましたが叶いませんでした。そこで関係性の強化が必要だと気づき、令和2年に女性大学の卒業生を対象にした講座を開講。ターゲットを明確化し目的別に集うことで仲間意識を高めることができ、令和4年にOG会を設立することができました。OG会は女性大学の企画・運営を中心に行い、地域との接点づくりやJAこども大学の運営にも携わっています。

出張講座は令和3年度から実施し、自治会をはじめとする地域の様々な団体等を対象に実施しています。講師はJA職員や女性部員が担当しています。

地区事業本部では、地域住民等も参加した地域活性化委員会等が自由な発想で、各種活動イベントを開催しています。

余った材料や備品等の活用も兼ね、職員向けの女性大学プレ体験も実施。職員に向けた教育やJAファンづくりへの理解促進を図っています。

JAファンづくりは効果がすぐ得られず、間接的に波及するもの。だからこそ、職員を巻き込んでいくことが必要です。JAファンづくりの取組みを全役職員に浸透させ、地域社会に活動の輪を広げていきます。

提案

JAファンづくりをすすめる 家の光事業の展開

家の光協会 常務理事 新美 健司

JAファンづくりを促進する 媒体や場の提供

令和5年度「教育文化・家の光プランナー」アンケートでは、教育文化活動を中期事業計画に記載しているJAが72%、単年度事業計画に記載しているJAが65%でした。一方、教育文化活動基本方針を定めているJAは30%で、まだ少ない状況です。教育文化活動基本方針を策定するJAをどのように広げていくかが課題になります。

教育文化活動を理解してもらうための取組みとして、職員の協同活動への参加がまず挙げられます。例えばアグリスクールの応援や『家の光』を使った読書会などは、教育文化活動を職員に理解してもらう取組みの1つです。

JAファンづくりの促進に役立つ研修・学習の場として、都道府県やJAでも



家の光大会を開催しています。またJ A組合員大学やJ A女性大学は次世代リーダーの育成の場です。J A役職員が集う家の光文化賞J Aトップフォーラム等から学んだものを各J Aで開催するJ A教育文化セミナー等に反映してもらいたいと思います。

家の光協会ではJ Aファンづくりの対象者を、①元気高齢者、②子育て世代、③農業者次世代、④元農家、⑤女性、⑥幅広い地域の人たち、⑦将来のJ Aリーダー、と7つのセグメントに整理しました。各セグメントの関心事や活動等も異なるため、それぞれに応じた対策を考える必要があるでしょう。

『教育文化サテライト(仮称)』は生活文化教室や教育・教養講座の開催支援を目的とし、その体験型講座動画と体験キット等を開発してJ Aに提供するものです。ワークショップ要素を盛り込んでいるため、J Aで様々な教室や講座を開催することができます。令和8年度から事業として展開するため、教育文化活動をすすめるための新しい手段として活用してもらいたいと思います。

特別
講演

J Aの経営課題と求められる 組織基盤強化

横浜国立大学・大妻女子大学 名誉教授 田代洋一氏

正組合員と准組合員・J Aをつなぐ 教育文化活動

総合農協のビジネスモデルは、発足当初から信用(共済)事業の利益で赤字を補填する「信用事業依存型」、「どんぶり勘定型」です。かつ、単協は信連に、信連は農林中金に、余裕金を預け入れ還元金を受け取る「上部機関依存型」が制度化されてきました。

それは金利(利ざや)が低下すると、それを貯金量の増大でカバーしようとする「合併志向型」でもあります。

このようなビジネスモデルは、農林中金の信連・単協への還元金の引き下げにより、今や戦後最大の危機に直面しています。この危機を突破するためには、ビジネスモデルそのものの漸進的改革が必要です。そのためには、部門別損益計算を重視し、営農指導事業の赤字を事業外収益(系統内出資配当など)で補填しつつ、農産物販売額を増やすことで農業部門の赤字(その信用共済事業の黒字からの補填額)を縮小していくことが必要です。

このような改革のためには、部門別損益の現状、そこでの部門間補填関係、改



革方向について正・准組合員の相互理解が不可欠ですが、その土台は組織基盤の強化です。とくに支店運営委員会・生産組合(農家組合)等を通じて正・准組合員、地域住民が「地域づくり」に取組み、地域社会を支えていくことが求められます。

そのためには第一に、<組合員⇔支店運営委員会⇔非常勤理事⇔農協>の双方向の意思疎通ルートの日詰まりを点検し、活性化を図る必要があります。

第二に、全国平均で組合員数の6割を占め、信用共済事業利用でも相当部分を占める准組合員をどう位置づけるかがポイントです。JAグループでは准組合員は「応援団」という位置づけですが、量的には正組合員と共にレースに参加するアスリートに位置づけるべきです。しかし現実には事業を利用するだけ、利用が終われば「サヨナラ」、JAとつきあうのは「煩わしい」という准組合員もいます。

何を話題、きっかけに関係を深めるかが問題ですが、ポイントは地域づくり、地域活性化ではないでしょうか。農業の「応援」もさることながら、生活を基盤に地域づくり、地域活性化を追求していくうえで、農村生活に根ざした教育文化活動の果たす役割は非常に大きいものです。

新自由主義経済が行き詰まる今日、それに代わる経済モデルの一つとして協同組合が注目されています。とくに環境負荷低減につながる国消国産を協同の力で追求する農協の意義を発信することが大切です。

全体討議

●コーディネーター

北海道大学大学院 准教授 **小林 国之 氏**

●パネリスト

JAこうか 教育文化事業部長 **山城 昭樹 氏**

JAみやぎ仙南 総務部長 **池田 清将 氏**

家の光協会 常務理事 **新美 健司**



参加者はグループディスカッションで、「JAファンづくりの実践～対象者のセグメント(グループ分け・類型)とコンテンツ(活動内容)の充実～」について話し合ったうえで、個々に「わたしの実践計画案」を次の3点について書き記しました。

わたしの実践計画案

- ① 接点を強化したい対象者のセグメントと、力を入れて取り組むこと
- ② ①をすすめるために課題となることと対策
- ③ 家の光事業の活用方策

J A北新潟・佐藤 高志 組織広報課長

①〈対象〉准組合員。農業祭の1ブースに企画段階から参画してもらい、コアなJ Aファンとなってもらう。②〈課題〉参加までのアプローチ。参加後の利益・効果をどう設定するか。〈対策〉参加者と親交のある職員がフォローアップ。継続性をもたせ、各イベントに同方式を取り入れる。③自身も記事活用を実践。体験談から紹介する。

J A鳥取中央・中林 順子 総務部長

①〈対象〉子育て世代。親子参加型の食農イベントやセミナーを開催。国産・地元の農畜産物、農業、J Aへの理解を促す。②〈課題〉協力部署・職員体制の整備。結果が見えにくいこと。〈対策〉新人を含めた若手職員の継続的な食農イベントへの参画や、役員理解促進。③各地のJ Aの取組紹介を活用する。

J Aひろしま・行保 隆二 ふれあい課長

①〈対象〉女性。地元農畜産物を使った料理教室を行う。②〈課題〉実施後、事業利用へいかにつなげるか。〈対策〉J Aの事業・活動のP R。信用部門など他部署との連携。③『家の光』料理記事の活用

全体討議では、各報告者への質疑応答、「わたしの実践計画案」発表を交え意見交換を行いました。

討議

あらためて、教育文化活動とは何か

山城：教育文化活動とは、組合員との向き合い方を考える活動だと考えています。ただこれは、本来のJ A職員としての使命。私が入組した30年前は当たり前前にそういう環境にありましたが、いまは業務に追い回され、肝心の組合員との向き合いがおざなりになっていることが他J Aでも多いのではないのでしょうか。これを打開できるのが教育文化活動だと思います。

池田：同様に、組合員、地域の声を聴くことが教育文化活動だと考えます。様々な事業を行うにも、ニーズを聴いて応えることが農業協同組合としての使命。さらには、J Aファンがいなければ信用共済も落ち込むのですから、その意味でも教育文化活動は、経営戦略に関わる活動だと捉えています。

新美：開会時の緊張した雰囲気から、2日目はものすごくいい雰囲気、あったかい空気に包まれました。とくにグループディスカッションを通じて、地域は違えど同じ悩み同じ課題、そして同じ希望を持つ仲間が集っていると感じられたで

しょう。この形をJ Aに持ち帰り職場の仲間と話し合うことも、今後の教育文化活動を広げていくための一つの方法かと思います。協会職員含め、この横糸をたいせつに今後も皆さんとしっかりすすめていきたいと思っています。

まとめ
講演

教育文化活動は J A事業の土台となる活動

北海道大学大学院 准教授 小林 国之 氏

J AファンはJ Aのどこに惹かれているのか、J A自身が自覚的であるべきです。そこから生まれる自信が、教育文化活動を自分ごととして捉えるための根幹となると考えます。

教育文化活動における組合員のステップ「認知→利用→参加→参画」については、J Aの状況に応じてフレキシブルに考えるとよいと思います。

活動のルーチン化やマンネリ化、モチベーション低下に陥らないためには、組合員との関係性向上など、めざす効果を設定しておくことがよいでしょう。トップの役割、担当部署の仕事として行うことのメリット・デメリット、他部署との連携、人材育成との関係も重要です。教育文化活動が「組合員との向き合い方を考えること」であるならば、そもそもそれはJ A職員として持っていなければならない基本的な資質。担当部署だけでなく全部署の問題です。

教育文化活動に収益を求められて困るという話を聞きますが、収益を生み出す根源である職員に必要な資質は、理念だけでなく組合員と活動することによって初めて育っていくものです。したがって教育文化活動は、収益を生み出す人材をつくるための、J A事業の土台となる活動だと捉える必要があります。全職員が教育文化活動の必要性を実感する人材育成方針と、職員教育、労務管理のあり方が求められます。



グループに分かれてのグループディスカッションでは、熱心な議論が交わされた